

<ランク>

選択式では、各空欄箇所を次のような基準でランク分けしています。

- ★・・・・（教材で解説している内容であり、正誤の判断が可能である）
- ★★・・・・（教材で直接的に解説している内容ではないが、選択肢の語句や前後の文章等で正解を導くことが可能なもの）
- ★★★・・・・（教材で解説している内容ではないため、他の選択肢の内容によっては、捨て問とすべきもの）

●選択式

〔問１〕 労働基準法（Ａ～Ｃ）・労働安全衛生法（Ｄ～Ｅ）

	A	B	C	D	E
解答	⑬	⑩	⑬	⑤	⑥
ランク	★	★★★	★★★	★	★
頁	※	—	—	99	109

※直前模擬試験（解答編）P87、法改正情報①P2

〔問２〕 労働者災害補償保険法

	A	B	C	D	E
解答	⑬	⑫	⑳	⑥	②
ランク	★	★	★	★	★
頁	66	66	67	81	134

〔問３〕 雇用保険法

	A	B	C	D	E
解答	⑬	⑬	⑦	⑧	⑤
ランク	★	★	★	★	★
頁	41	67	112	112	※

※法改正情報②P3

〔問４〕 労務管理その他の労働に関する一般常識

	A	B	C	D	E
解答	①	⑤	⑬	⑩	⑭
ランク	★	★	★★	★★★	★★
頁	※1	※2	※3	—	※4

※1労働経済白書情報 P34

※2直前模擬試験（解答編）P45、46

※3労働経済白書情報 P2，6

※4労働経済白書情報 P1～8、Web サイト「ライセンススペース」学習フォロー情報

[問5] 社会保険に関する一般常識

	A	B	C	D	E
解答	⑦	⑭	⑰	③	⑧
ランク	★	★★★★	★★★★	★	★
頁	※1	—	—	※2	※2

※1 労働経済白書情報 P27

※2 労働経済白書情報 P33、直前模擬試験（解答編）P45、47

[問6] 健康保険法

	A	B	C	D	E
解答	⑫	⑰	⑬	⑥	①
ランク	★	★	★	★	★★★★
頁	209	209	100	101	—

[問7] 厚生年金保険法

	A	B	C	D	E
解答	⑱	⑪	⑧	③	⑮
ランク	★	★	★	★	★
頁	165	165	111	113	143

[問8] 国民年金法

	A	B	C	D	E
解答	②	⑩	⑧	⑳	⑰
ランク	★	★	★	★	★
頁	29	29	29	153	153

【選択式：試験概要】

「労務管理その他の労働に関する一般常識」は、男性の育児休業取得率、次世代育成支援対策推進法、統計調査（毎月勤労統計調査）に関する内容で、通常の学習で確実に押さえている内容とはいいい難く、最も難問であった。

次に難問であったのは、「社会保険に関する一般常識」で、厚生労働白書から児童手当制度、介護保険制度、健康保険制度に関する内容であったが、介護保険制度に関する設問が特に難問であった。

この難問であった2科目については、弊社学習教材等により3点を確保したいところであるが、一般的には、3点以上の確保がやや難しくなるレベルといえる。

また、「労働基準法及び労働安全衛生法」は、労働基準法の設問2（いわゆる名ばかり管理職に係る通達）の2肢（B・C）が難問で、通達に目を通していない限り正解肢を選択することは困難であるが、他の3肢（A・D・E）は難問ではなく、3点の確保は可能である。「健康保険法」についても、生活療養標準負担額を問う2肢（D・E）は細部事項で難問であるが、他の3肢（A・B・C）は難問ではなく、3点以上の確保は可能である。

他の4科目は、基本事項を押さえれば概ね得点できる比較的平易な内容であった。

全科目を総合すると、2科目が難問、2科目がやや難問、残り4科目が平易な問題であり、全体としては、例年と比較すると、普通レベルの出題内容であったといえる。

【選択式：ポイント解説】

①労働基準法・労働安全衛生法

労働基準法は、近年の特徴として「判例」から出題（平成21年2問出題、平成22年3問出題、平成23年2問出題、平成25年3問）されており、今回も1問出題された。Aについては、通達改正の根拠となった判例であり、法改正情報をしっかりと押さえれば解答できる。

B・Cのいわゆる名ばかり管理職に係る通達は、平成20年に発出された通達で、発出当時は学習事項として押さえいていた内容であるが、その後試験問題で出題されたことはなく、現在の試験対策の学習事項としては細部事項であり、解答は困難である。

②労務管理その他の労働に関する一般常識

Aは、「平成24年度雇用均等基本調査」による男性の育児休業取得率を問う設問であるが、この率は、弊社テキスト附属教材の労働経済・白書情報に掲載した内容を押さえれば解答できる。また、Bの一般事業主行動計画の策定・届出義務に係る企業規模の数字は、弊社テキスト附属教材の直前模擬試験（解答編）の発展問題で出題している。

C～Eは難問であるが、Cについては、選択肢中の「⑬就労条件総合調査、⑮賃金労働時間等制度総合調査、⑯毎月勤労統計調査、⑳労働力調査」について比較することとなるが、文中の「労働時間の実態」という文言から、試験対策の学習事項である毎月勤労統計調査の調査事項である「一人平均月間総実労働時間、年間総実労働時間」と結び付けて、「⑯毎月勤労統計調査」が最も適切と判断して欲しい。

また、Eについては、選択肢中の「⑪裁量労働対象者数、⑭出勤日数、⑯年棒制対象者数、⑰有給休暇日数」について比較することとなるが、⑪⑬⑰は「就労条件総合調査」の調査事項であり、消去法により「⑭出勤日数」が最も適切と判断して欲しい。このようにC及びEに関しては、文脈等からの判断も可能といえる。

なお、Dの「⑩基幹統計調査」という文言は、事業所に毎月勤労統計調査の依頼がきた場合に、通知文等の「この調査は、統計法に基づいて…」という文章の中にあり、事業所の実務担当者は実際によく目にしている文言であるが、通常の試験対策の学習事項ではなく、解答できなくてもやむを得ない。

③社会保険に関する一般常識

Aについては、弊社テキスト附属教材の労働経済・白書情報にこの内容を掲載しているが、児童手当法の「児童手当の支給額」を押さえれば容易に解答できる。D・Eの厚生労働白書の文章は、弊社テキスト附属教材の直前模擬試験選択式問題で出題しているが、Dは健康保険法の「国庫補助」の規定を押さえれば容易に解答できる。

④健康保険法

Eについて、「症状の程度が重篤な者又は常時の若しくは集中的な医学的処置、手術その他の治療を要する者として厚生労働大臣が定める者」に係る「生活療養標準負担額」は、食費のみの負担（居住費は0円）であり、「食事療養標準負担額」と同額とされている。これを知っていれば解答可能であるが、細部事項であり、解答できなくてもやむを得ない。